

第1回加東市消防団のあり方検討委員会

はじめに

加東市消防団のあり方委員会設置の目的

近年、少子化による若年層の減少や就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化等から、消防団員数は減少傾向にあります。この傾向は加東市においても同じであり、平成24年度に加東市消防団が独自に行ったアンケートの結果からも、消防団員の確保が困難になっている状況や、消防団活動に従事することが団員の負担になっていることなど様々な課題が明らかになりました。※アンケート結果概要資料P9～11

■ 人口の減少、少子高齢化の進行

人口減少社会を迎え、少子高齢化も進行しており、また都市部への若年層の人口流出も生じていることから、団員を支える地域住民が減少し、団員適齢期である若年層の人口が減少しています。

■ 消防団員の被雇用者化(サラリーマン化)

産業構造や就業構造が変化し、被雇用者が増え、消防団員においても被雇用者の割合が増えていて、消防団活動へも影響を与えています。

■ 社会環境の変化等による消防団への理解不足

産業構造・就業構造の変化とともに、核家族化や、個人の価値観の多様化等など、ライフスタイルの変化により、地域における連帯感が希薄化しており、地域住民で支えるべき消防団への理解も薄れつつあります。

また、連帯感の希薄化により、これまでの消防団員の確保の主たる手段である自治会内での地縁等による確保も難しくなっています。

このような状況を踏まえ、消防団員を確保するため、消防団の魅力を向上させる取組はもとより、消防団が活動しやすい環境づくりを実現するためにも、消防団の活動が理解促進される取組を積極的に推進する必要があります。

この委員会では、消防団関係者だけでなく、多方面から市民の皆さまの参画をいただくことにより、消防団活動への理解を深め、地域ぐるみで消防団の活性化を図るとともに、消防団を火事だけでなく防災体制の中核として位置づけ、より安全・安心なまちづくりを実現させることも目的としています。

加東市内の消防体制の現状と消防団の必要性について

1 消防団とは、どんな組織なのか

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関で、消防団員は、市町村における非常勤の特別職地方公務員（報酬は基本団員年額 7,000 円で、活動に応じた手当の支払われる変則勤務の職員）です。基本的には非常備の消防機関です。

通常は、他の職業等に就いている一般市民で団員が構成されており、自治体から装備及び報酬が支給されます（報酬がない団も存在します）。その活動はボランティア精神で成り立っています。

江戸時代中期に創設された町火消組合を祖型とし、明治 27 年に消防組規則の交付により消防組が全国で設置され、第二次世界大戦時には警防団に改編されましたが、戦後の防災体制強化のため、昭和 22 年勅令として消防団令が発布され、戦前の警防団は消防団として復活することになりました。昭和 23 年、消防組織法が公布され勅令団体としての消防団は地方公共団体に附属する消防機関として規定され、今日における自治体消防のもとでの消防団の仕組みが整いました。

また、消防団の多くは、自治会を中心とした地域を守るための自衛消防団として組織された成り立ちを持っていることから、地域内では「自分たちの地域を自分たちで守る。」という意識が高くなっています。

一方で、常備消防である消防本部も、市町村が設置する消防機関ですが、その歴史は比較的浅く、もともと大都市にしか設置されていませんでした。社会の高度成長とともに、主に救急需要に対応するため、地方部でも消防本部の設置が進み、加東市では、昭和 47 年に加東郡旧 3 町の共同により、現在の加東消防署と東条分署が設置されました。

加東市においても、明治以前から自衛消防団が消火活動を行っていましたが、消防署の設置により、地域に複数の消防機関が存在するようになり、その後、平成 23 年に消防署が 3 市 1 町（西脇市、加西市、加東市、多可町）で構成する「北はりま消防組合」に編入され、現在に至っています。

2 消防団の必要性

一般の市民には、地域内に常備体制の消防機関（消防署）が整備されているにもかかわらず、非常備の消防機関（消防団）を設置する必要性への理解が希薄です。消防団が行ったアンケートに対し、現役の消防団員が「消防署があるのに、なぜ消防団が必要なのか？」と回答していることから、地域の現状を踏まえ、市民全員が消防団の必要性を認識する必要があります。

(1) 常備消防（消防署）の体制だけでは地域の消防力を維持できないこと

市町村に消防本部が設置されることを常備化といいます。日本全国全ての市とほぼすべての町村が常備化されています。現在の常備化率は97.7%であり、常備化されていない町村は、全国で離島や山間部を中心に計37あります。

また、消防本部が設置され常備化していても、必ずしも24時間体制の常備消防が確保されている訳ではありません。近隣でも、西脇市の黒田庄地区、多可町の八千代区、加美区では、昼間だけ救急車が常駐する出張所体制しか確保されておらず、火災が発生した場合には、本署から現場への到着に時間がかかるため、火災活動で最も重要な初期消火活動を消防団が担っています。※署所別常備体制等の状況参考：加美駐在所資料P16

加東市では、24時間の常備消防の体制が確保されていますが、都市部に比較してその体制は十分とは言い難い状況です。※資料北播磨地域の常備化（常備消防体制）の状況P12

消防力の大半は、訓練された人員の人数によって確保されます。現場に出動する署員は、消防隊であれ救急隊であれ24時間の交代勤務を行っているため、必要な人員を確保するためには、理論上、倍の実人数を確保する必要があります。消防署員の週休を考慮するとさらに必要な人員が増えます。

地方部では、都市部に比べて人口密度が低く、人件費に要する財源の確保にも限界があるため、広い地域を少ない人員で対応しなければなりません。

さらに、社会の高齢化の進展に伴い、救急搬送の発生が増加を続けており、救急要請が輻輳した状況で火災が発生することも予想されます。※救急出動件数の推移資料P13

特に東条分署では、4名（実人数12名）の署員が消防ポンプ車1台と高規格救急車1台を乗り換えて運用しており、救急出動の際に火災が発生すると、10.7km離れた加東消防署から消火隊を出動させることになり、現場到着時間の遅れから延焼拡大の恐れが高くなります。また、加東消防署においても、夜間の当務員が8名の体制で、救急出動の際に火災が発生すると少人数で消火隊を編成せざるを得ない状況です。近年では救急出動の機会が増え、2台の救急車が同時に出動することも珍しいことなく、この様な状況で火災が発生すれば、出動できる人員は残っていません。※加東市内の常備消防体制の状況資料P14・15

変則勤務体制の導入や、退職署員の再任用などで対応していますが、法律で義務付けられた防火や予防活動業務にも人手が必要なことから、常備消防の現場では人手確保が容易ではありません。大規模な火災の発生に対しては、消防組合内の他の消防本部からの応援体制により対応できますが、初動時は、消防団との連携なしに現場対応が困難です。

また、消火活動においては、初期消火が最も有効であり、火災発生現場に近い地元消防団の活動が重要であることはいふまでもありませんが、市内には消防署、分署から離れているため、消防署の消火隊の到着に時間を要する地域もあり、消防団による

初期消火活動がなければ延焼の拡大が懸念されます。※消防署からの到着時間状況図資料 P17

平成26年の火災発生件数は、総数で28件と対前年比で1件の減となっていますが、内訳として建物火災の発生件数が7件から16件に大きく増加し、4名が焼死する異常事態となりました。建物の全焼と死者の発生は、いずれの場合も火災発生の覚知の遅れによる初期消火活動の遅れが原因となっており、火災警報器の普及などの予防措置と、初期消火活動の重要性を改めて認識しなければなりません。※火災発生件数の推移資料 P13

消防団は、火災発生時には、初期消火活動のほか、水利の確保及び消防署消火隊への水の補給、現場付近の交通整理や、鎮火後の監視などにより消火活動を支援しており、火災現場では、消防署と消防団が連携しなければ迅速で円滑な消火活動に支障をきたします。

また、防火水槽や消火栓などの防火水利施設は、地元の消防団が平常的な維持管理や点検を実施して維持されているなど、消防団は地域の防火体制を陰で支えています。

この様な状況から、地域の消防体制は、常備消防（消防署）と非常備消防（消防団）の両方が連携することではじめて成り立つことを、多くの市民に理解してもらう必要があります。

（２） 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」 の創設

※別添資料「命を守る地域防災力の強化」

平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が定められました。平成23年の東日本大震災を教訓として、今後発生する自然災害から一人一人の生命を守るため、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る方針が国から示されています。

（目的）

第一条 この法律は、我が国において、近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害が各地で頻発し、住民の生命、身体及び財産の災害からの保護における地域防災力の重要性が増大している一方、少子高齢化の進展、被用者の増加、地方公共団体の区域を越えて通勤等を行う住民の増加等の社会経済情勢の変化により地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難となっていることに鑑み、地域防災力の充実強化に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、地域防災力の充実強化に関する計画の策定その他地域防災力の充実強化に関する施策の基本となる事項を定めることにより、住民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的とする。

この法律の最大の特徴は、地域防災の中核として消防団を重要視していることです。

消防団は、将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできないものであり、これに代わるものはないとして、国と地方公共団体は、その抜本的な強化のため必要な措置を講ずるものとしています。

(消防団の強化)

第八条 国及び地方公共団体は、全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在であることに鑑み、消防団の抜本的な強化を図るため、必要な措置を講ずるものとする。

また、消防団員も被雇用者が増えている現状から、消防団への入団、訓練、災害現場への出動について、会社の経営者など使用者のご理解をいただくことも大事です。

今回の法律では、「事業者」は、「従業員」の消防団への入団や活動について、できる限り配慮するものとしています。

(事業者の協力)

第十一条 事業者は、その従業員の消防団への加入及び消防団員としての活動が円滑に行われるよう、できる限り配慮するものとする。

2 事業者は、その従業員が消防団員としての活動を行うために休暇を取得したことその他消防団員であること又はあったことを理由として、当該従業員に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

3 国及び地方公共団体は、事業者に対して、その従業員の消防団への加入及び消防団員としての活動に対する理解の増進に資するよう、財政上又は税制上の措置その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

この法律は、制定間もないため、今後は、消防団への加入の促進や、地域における消防団活動に対する理解促進、消防団員の処遇改善、消防団装備の充実、地域防災力の充実強化に関する国民運動の展開などを国策として進められることが予想されます。

このような状況を踏まえ、これまでの消火・防火活動を主体とした消防団の捉え方に加え、総合的な地域防災力の要としての消防団の必要性も認識しなければなりません。 ※総務大臣書簡資料P18～20

ただし、新しい役割を担うことが、さらに消防団員の負担を招くことのないように配慮することも重要です。

(3) その他の要因

これからの総合的な地域防災力の要としての消防団の必要性は別として、消火・防火活動以外にも消防団には重要な役割があります。

台風シーズンなどに、洪水や水害の恐れの高まった場合には、消防団が水防団として待機し、河川や水路の状況を監視するとともに、土のうを積んで水防対策を講じたり、避難行動が必要な場合の誘導を行うなど、昼夜を問わず水防活動に従事していま

す。

これらの活動は、地域の事情を熟知し要員動員力を持った消防団でこそ可能であり、消防署員や市役所職員などの人数で対応することは不可能です。

また、行方不明者の搜索活動などにも従事するなど、地域内で発生する課題に即時対応できる組織としての役割も大変重要です。

さらに、消防団に加入することは、地域のコミュニティ活動への入り口であり、消防団活動を通して、自治会内での人間関係の醸成や地域への帰属意識を高める大切な機会を得ることにもなります。

3 加東市消防団の現状

(1) 消防団の構成

加東市消防団は、団長以下3名の副団長のもと、12の小隊が編成されており、75の分団がいずれかの小隊に所属しています。※消防団分団構成及び出動状況資料P21

団員の人数は、条例で1,269名と定められていますが、近年の新入団員確保の困難さから、平成26年度の団員数は1,212名と定数を下回っています。

分団は、原則として市内の自治会を単位に設置されていますが、市内には、複数の自治会が共同で設置している分団も3分団存在します。

また、市内の99の自治会のうち、18地区では消防団が組織されていませんが、多くは公営住宅や別荘地を単位とする自治会であるものの、中には「ひろのが丘」、「藤田南」、「南山」など土地区画整理事業によって開発された住宅団地でも非組織の自治会があります。※加東市消防拠点配備状況図資料P22

これらの消防団非組織の自治会での組織化の方針や、団員不足から単独での活動が困難になりつつある小規模分団の統合なども慎重に検討を進める必要があります。

(2) 分団運営困難の状況

各分団の団員数は、母体となる自治会組織の規模により、6名の分団から39名の分団まで様々ですが、団員の中には勤務地が遠い、勤務体系が特殊などの事情から常時消防団活動に従事できないいわば「幽霊団員」も存在するので、実団員数はさらに少なくなっています。中には実団員の割合が60%を下回る分団もあり、地域の消防力低下が懸念されます。

また、新入団員が確保できず、分団の人数を確保するため、長期間にわたり消防団に在籍することを余儀なくされる分団員が増加している傾向もあり、団員の平均年齢が40歳を超えている、また最年長年齢が50歳を超えている分団も散見されます。

このことから、分団員の人数を確保することが困難になり、実際の消防活動に従事できる団員数が大きく減少していることのほかに、団員の高齢化が進んでいる問題も

生じていることがうかがえます。

また、団員の勤務地の状況を検証すると、市内に勤務している団員数の割合が 1/4 以下となっている分団も複数存在することが明らかになりました。

さらに、サラリーマン団員の増加状況については、分団員全員が被雇用者の分団も珍しくない状況にあることから、人手を確保できない問題のほかにも、消防団活動に従事する環境も悪化している状況にあります。※分団別団員確保困難度比較一覧表資料 P 23・24

(3) 市内の自治会間で生じている人口減少、少子高齢化の格差

市内の消防団を分団ごとに比較すると、消防団の母体となっている自治会間で、人口減少や高齢化の進展に大きな格差を生じていることも明らかになりました。

このことは、様々な分野に影響を与えることが予想されますが、消防団の運営においては、市内で分団の運営困難の状況が深刻化している分団とあまり深刻化していない分団の両極化が進みつつあることを意味しています。

団員確保が困難な小規模分団については、隣接分団同士の統合による活動継続などについても検討が必要と考えられます。

一方、人口や世帯数が増加している地区においても、分母となる青壮年層が増えても自治会活動に参加せず、地域コミュニティの運営や消防団員の確保に支障をきたしている事情も見受けられるため、新しい地区住民の地域コミュニティへの参加を呼びかけていくことも、重要であると考えられます。※加東市自治会別人口・面積等一覧表資料 P 25～

27

4 今後、検討すべき課題について

■消防団の必要性についての市民への周知・啓発方法について

消防団組織が弱体化することによって、地域の防火体制や防災力が低下することについて、消防関係者だけでなく広く一般市民にも理解を求め、消防団の重要性に関する認識の徹底を図ることにより、加東市全体での課題として取り組む必要があります。

このため、消防団の必要性についての市民への周知・啓発方法について検討します。

■消防団員の確保対策について

消防団員による勧誘、地縁による勧誘といった従来の手法だけでは消防団への入団者の確保が困難になっている実情も踏まえ、市内を中心とした事業所への周知活動や、地域内での新住民等に対する説明会の開催などについて協議するとともに、以下の項目についても取組を検討します。

- ①事業所の理解と協力依頼
- ②女性の入団推奨
- ③若者や学生の入団推奨
- ④公務員等の入団推奨

⑤機能別消防団員及び機能別分団など消防団組織・制度の多様化方策の導入

⑥消防団を支える事業所や人の顕彰

■消防団員の活動環境の改善

サラリーマン団員比率が高いため、災害活動を除いた訓練、研修、各種行事については基本的に、参加しやすい日時や場所に配慮することは言うまでもありませんが、「消防団員の負担の軽減」のためには、市と消防団が協議して、消防団活動自体を軽減したり、実態により、団員の職業、勤務実態等を考慮して各種活動への参加回数を見直したり、参加を輪番制にするなど、団員の負担の軽減を図る必要があります。

この課題については、市と消防団幹部が継続して検討を続けます。

■消防団員の処遇の改善

団員の処遇は、国が一定の額を示し、各市町村が条例で定めていますが、年額報酬や出動手当については市町村によって金額の違いが見られます。団員の活動環境を整備し、魅力ある消防団とするためには、消防団の活動実態を精査し、年額報酬や出動手当等の在り方など処遇全般を視野に入れた対応策を検討する必要があります。

ただし、報酬や手当は市民の税により賄われている実態や県下の他の団体の状況を考慮しながら慎重に検討する必要があります。

■消防団員の装備品の充実

常備消防隊員（消防署）と比較して、消防団員の装備は、脆弱で不十分なため、様々な活動に応じて必要な安全対策や、快適性の確保に配慮した装備の充実を図る必要があります。このことについても、実情に応じて市と消防団幹部が継続して必要な措置の実現を図ります。

■平日昼間の消防活動確保対策について

サラリーマン化が進み、市外に勤務する団員が増加していることから、平日昼間の消防活動を確保することも大きな課題となっています。

この課題解決に向けて、勤務地を活動地域とする消防分団（事業所消防分団）の設置や、「市役所分団」設置、機能別消防団員制度の導入などの実現に向けた検討を行います。

■小規模分団の統廃合について

地区内の人口減少や高齢化によって、従来の分団の枠組みでは分団の組織経営が困難になっている状況から、複数の地区が共同で一つの分団を運営することも視野に入れ、小規模分団の統廃合により地域の消防体制、防災力の低下を防止できないか検討します。

分団の統廃合には、複数自治会の人的、金銭的負担を調整する必要があるだけでなく、将来的に自治会の統廃合が議論された場合の先例となるため、慎重な議論が必要です。

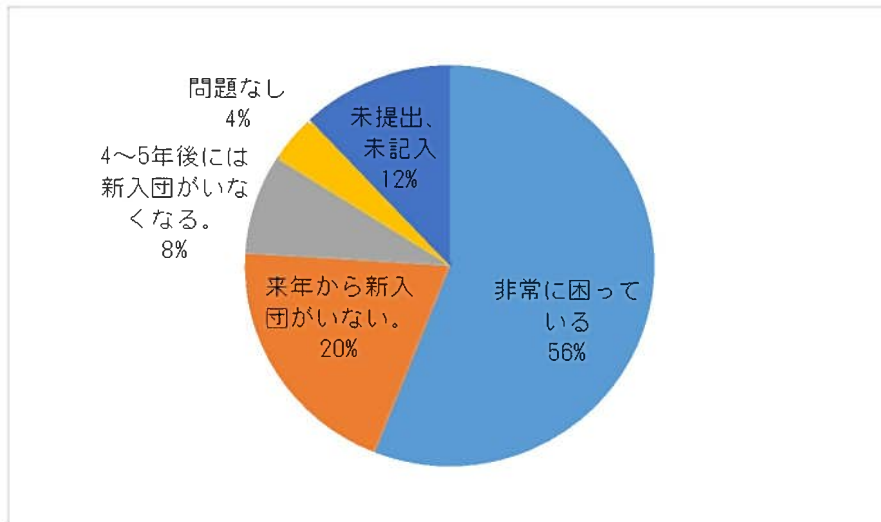
■消防団員定数の見直し

消防団員の人数は、市の条例によって定められていますが、社会情勢の変化などに伴い、条例で定める人数と実態に乖離が生じています。地域の実態や分団再編成の計画に基づき、消防団定数を抜本的に見直す必要があります。

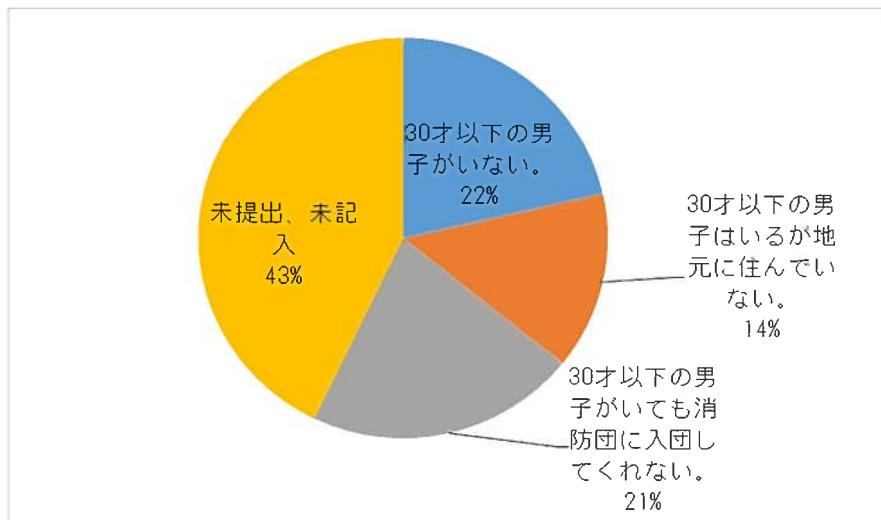
加東市消防団の将来に関するアンケート集計結果

平成25年1月実施

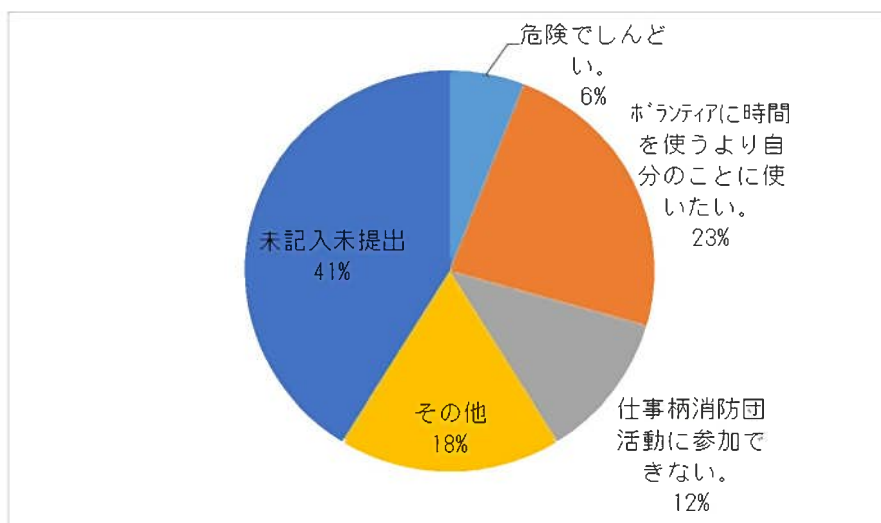
問：新入団の確保に問題はありますか？



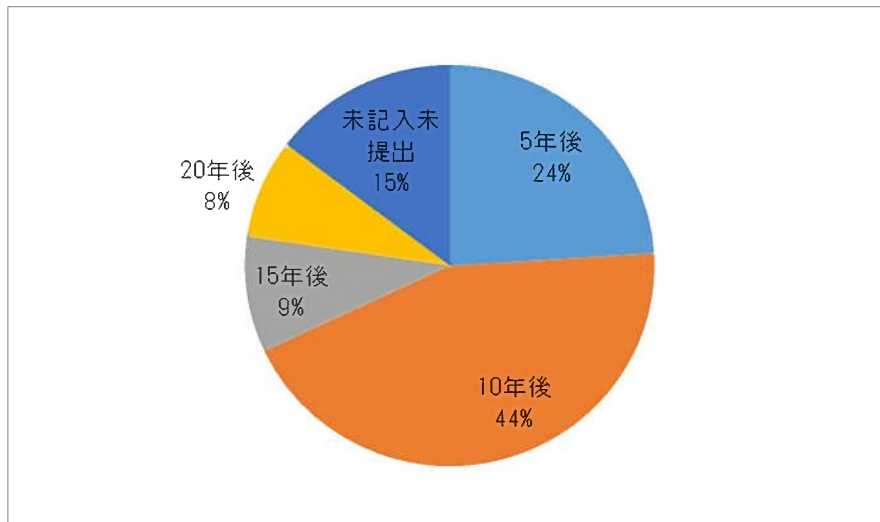
問：新入団員が確保できない一番の理由は何ですか？



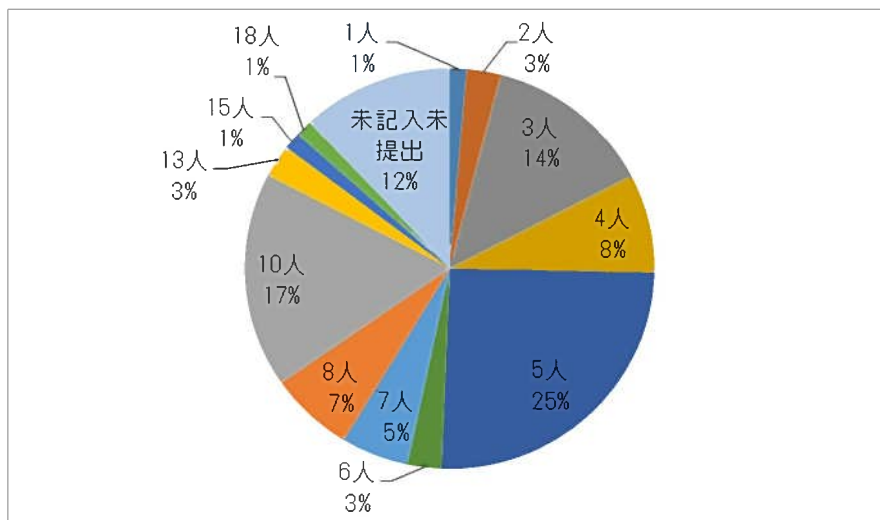
問：自分の子供に消防団に入団させたくない理由は何ですか？



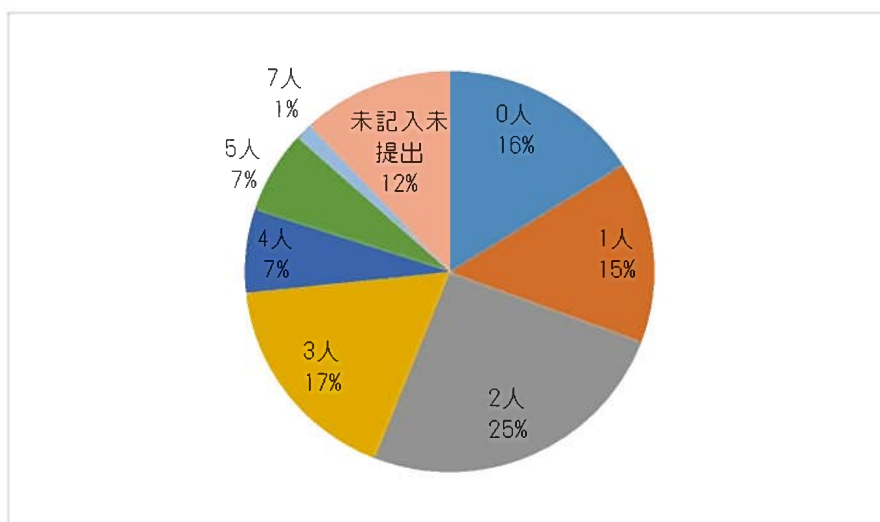
問： いつ頃まで今の団活動を維持できますか？



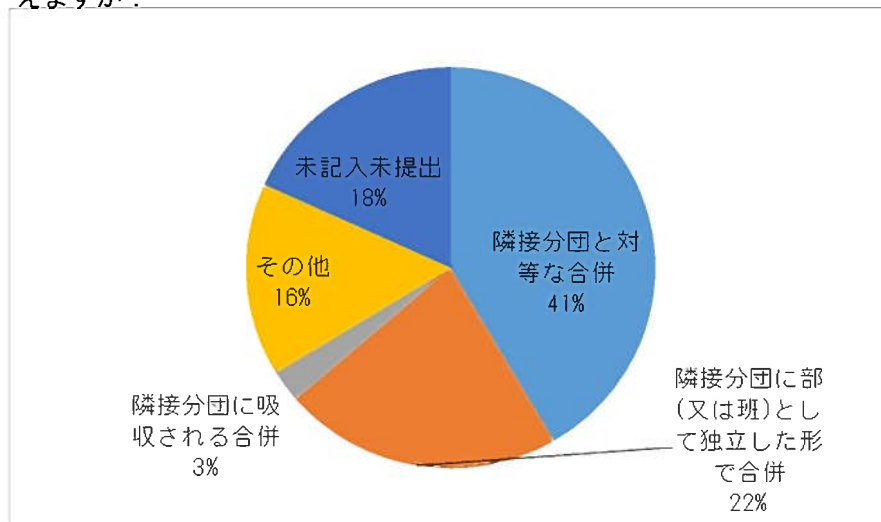
問： 消防団行事に常時何人の団員が確保できますか？



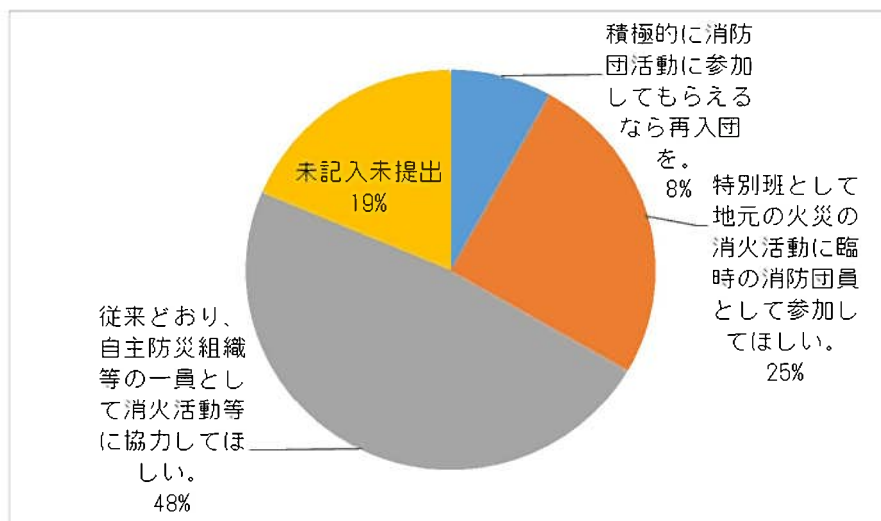
問： 平日、日中の火災に何人の団員が出動できますか？



問： 人員の確保・消防団活動等、分団としての機能が維持できない場合、どのような改革が必要と考えますか？



問： 地元に居られる元消防団員等との連携に関してどのように考えますか？



その他： 自由意見

団員内で献身的な者そうでない者がおり分団運営が困難。高齢化が進み団運営が困難。

近隣(隣接)分団との合併もやむを得ない。

学校教育で必要性の啓発を。

在籍年数により定年制等の制度改革を限られた団員に負担が集中している。

団員数が少なく村役との兼務者多数。両立は困難。

勧誘しても断られるケースが多い。

一般住民から団活動の現状が見えない。もっとPRを。

消防団の重要性をPRして。

新入団員の確保が困難。

入団しても来ない。退団が見込めず士気が下がる。

イベント時の無駄な待ち時間を効率よく回して。

新入団員候補が分からない。市から名簿の提出を求める。

親が断るケースがある。

我家は有事の際加東消防署に消火してもらってから息子は団に入れさせません。私たちの存在は何？

操法大会全般の負担減を求める。

当分団は実質6人。他分団と同条件の動員は困難。柔軟な対応を求める。

分団員数、地区行事の減を。

年末警戒の25時、3日間は長すぎる。短縮を。

小隊別訓練は実際の火事現場ではあり得ない内容。見直しては。

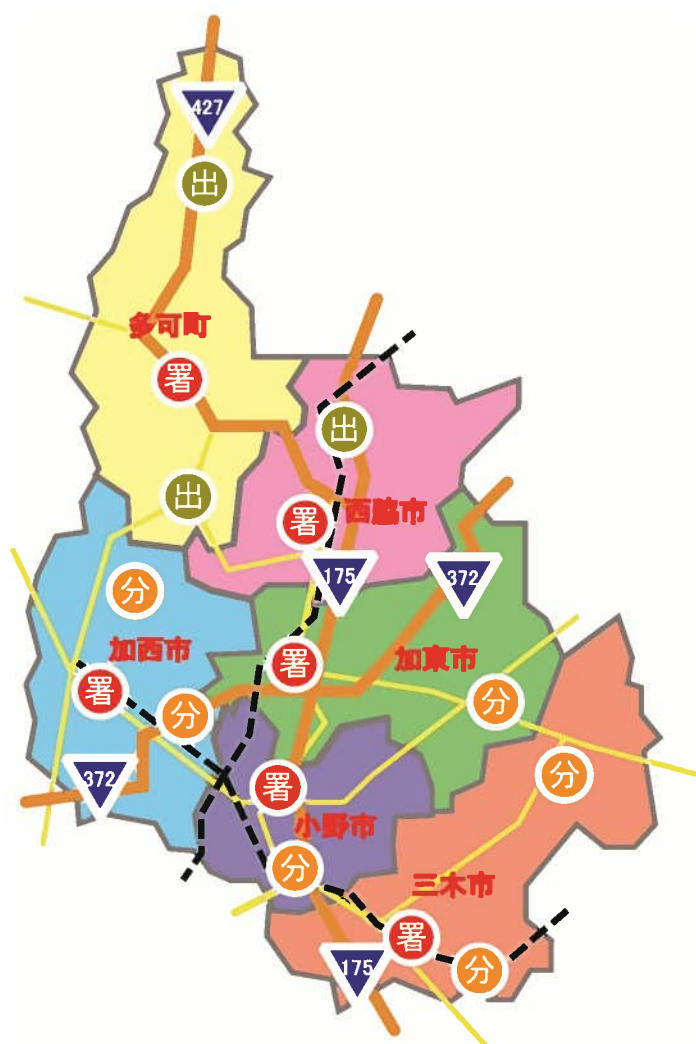
退職金は、皆勤者、幽霊団員平等で不公平。皆勤者の士気が下がる。全て団会計に入れては。

この先10年間新入団員が見込めない。長期的な視点の検討を。

分団の定数が確保できない。見直しを。

地区内の学生が将来地区の残るか不明。団員確保が更に困難に。

北播磨地域の常備化（常備消防体制）の状況

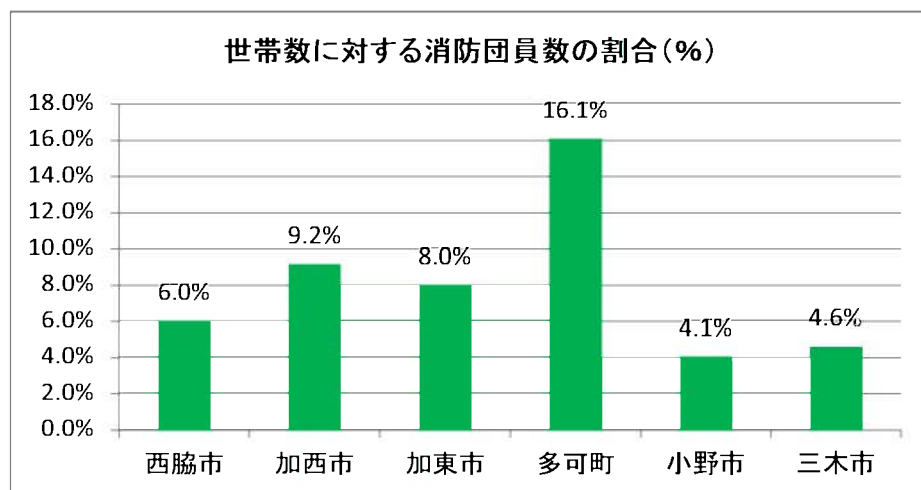


署＝消防署 24時間 2隊体制
 分＝分署 24時間 1隊体制
 出＝出張所 8時間 救急1隊体制

北播磨地域の消防団員（非常備消防体制）の状況

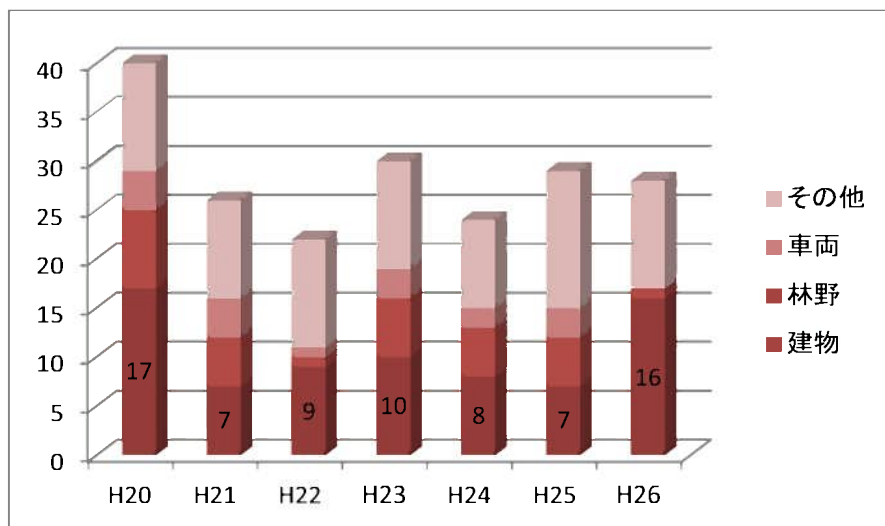
H27. 1月現在

市町名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (1km ²)	団員数 条例定数 (人)	団員数 実団員数 (人)	人口に対す る割合 (%)	世帯数に対 する割合 (%)	1km ² 当り団 員数 (人)
西脇市	41,052	15,282	132.47	926	922	2.25%	6.0%	7.0
加西市	45,739	15,402	150.95	1,418	1,415	3.09%	9.2%	9.4
加東市	39,815	15,091	157.49	1,269	1,212	3.04%	8.0%	7.7
多可町	21,697	6,789	185.15	1,300	1,093	5.04%	16.1%	5.9
小野市	48,896	17,156	92.92	700	697	1.43%	4.1%	7.5
三木市	78,255	29,117	176.58	1,360	1,340	1.71%	4.6%	7.6
合 計	275,454	98,837	895.56	6,973	6,679	2.42%	6.8%	7.5

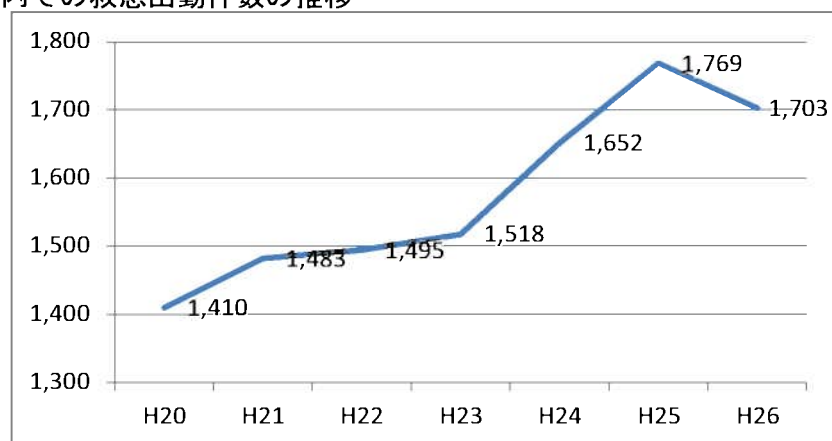


加東市内での火災発生件数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
建物	17	7	9	10	8	7	16
林野	8	5	1	6	5	5	1
車両	4	4	1	3	2	3	0
その他	11	10	11	11	9	14	11
合計	40	26	22	30	24	29	28



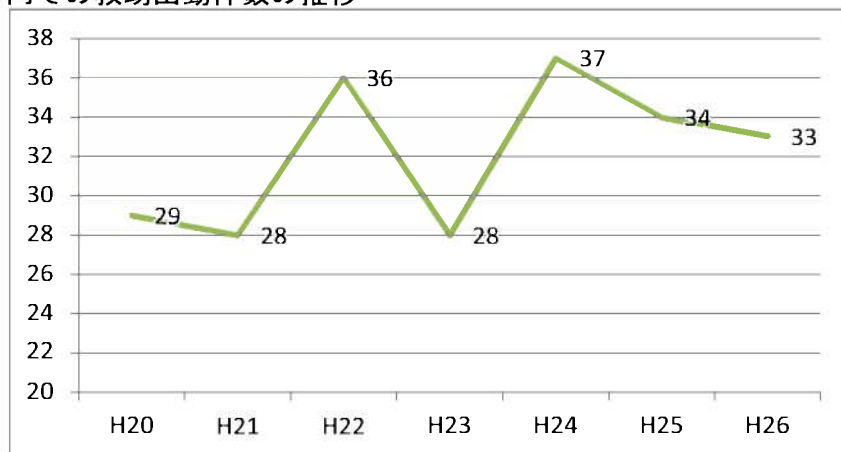
加東市内での救急出動件数の推移



救急搬送先別搬送人員（加東市：H25実績）

搬送先	西脇病院	加西病院	加東市民	多可赤十字	大山病院	北播磨医療	県立加古川	その他
搬送人員	528	100	389	3	186	179	19	260

加東市内での救助出動件数の推移



加東市内の常備消防体制の状況

加東消防署

署所の立地

最寄署所	東条分署	建物の建築年次	S47年
最寄署所からの距離	10.7 km	建物の構造	R C造2階建
最寄署所からの到達時間	12.84 分	耐震化の状況	未実施

常備体制の状況（1日）

時間帯	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
救急対応	当務員＝8名								日勤+当務員＝12名								当務員＝8名							
消火対応	当務員＝8名								日勤+当務員＝12名								当務員＝8名							

配置人員

勤務者合計	日勤者	隔日勤務者
29 名	4 名	25 名

当務体制（隔日勤務者÷2）

当務要員数	公休者数	当日当務員数
12 名	4 名	8 名

配置車両

配置車両	運用区分	配置台数	乗車人員
消防P車	基本運用	2 台	3 名
救急自動車	基本運用	2 台	3 名
指揮車	基本運用	1 台	乗換運用
水槽付消防P車	基本運用	1 台	4 名
化学消防P車	乗換運用	1 台	乗換運用
救助工作車	乗換運用	1 台	乗換運用
はしご付消防車	乗換運用	1 台	乗換運用

（合計） 9 台

出動状況

区分	回数
火災消火出動	18 回
救急出動	1,296 回
救助出動	33 回

人員と車両の組合せによる出動可能な体制（夜間）

（1）基本的な消火出動

運用車両	出動台数	出動人員	備考
消防P車	1 台	3 名	残留人員1名のため、救急要請に対応できない。
水槽付消防P車	1 台	4 名	
残留人員	0 台	1 名	

（2）重大事故対応への出動

運用車両	出動台数	出動人員	備考
救助工作車	1 台	3 名	残留人員2名のため、消火出動及び救急要請に対応できない。
救急自動車	1 台	3 名	
残留人員	0 台	2 名	

（3）救急要請の重複

運用車両	出動台数	出動人員	備考
救急自動車	2 台	6 名	残留人員2名のため、消火出動に対応できない。救急要請の重複は頻繁に発生している。
残留人員	0 台	2 名	

東条分署

署所の立地

最寄署所	加東消防署	建物の建築年次	S47年
最寄署所からの距離	10.7 km	建物の構造	R C造2階建
最寄署所からの到達時間	12.84 分	耐震化の状況	未実施

常備体制の状況（1日）

時間帯	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
救急対応	当務員＝4名								当務員＝4名								当務員＝4名							
消火対応	当務員＝4名								当務員＝4名								当務員＝4名							

配置人員

勤務者合計	日勤者	隔日勤務者
12 名	0 名	12 名

当務体制（隔日勤務者÷2）

当務要員数	公休者数	当日当務員数
6 名	2 名	4 名

配置車両

配置車両	運用区分	配置台数	乗車定員
水槽付消防P車	基本運用	1 台	4 名
救急自動車	基本運用	1 台	3 名
(合計)		2 台	

出動状況（年間）

区分	回数
火災消火出動	10 回
救急出動	407 回

人員と車両の組合せによる出動可能な体制

(1) 基本的な消火出動

運用車両	出動台数	出動人員	備考
水槽付消防P車	1 台	4 名	全員出動のため、救急要請に対応できない。
救急自動車	0 台	0 名	
残留人員	0 台	0 名	

(2) 救急要請への出動

運用車両	出動台数	出動人員	備考
水槽付消防P車	0 台	0 名	残留人員1名のため、消火出動に対応できない。また、救急要請が重複しても対応不可能。
救急自動車	1 台	3 名	
残留人員	0 台	1 名	

署所別常備体制等の状況

参考：加美駐在所

署所の立地

最寄署所	多可消防署	建物の建築年次	S46年
最寄署所からの距離	12.5 km	建物の構造	木造平屋建
最寄署所からの到達時間	15 分	耐震化の状況	未実施

常備体制の状況（1日）

時間帯	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
救急対応										日勤=3名														
消火対応																								

配置人員

勤務者合計	日勤者	隔日勤務者
3 名	3 名	0 名

当務体制（隔日勤務者÷2）

当務要員数	公休者数	当日当務員数
0 名	0 名	0 名

配置車両

配置車両	運用区分	配置台数	乗車定員	出動状況
救急自動車	基本運用	1 台	3 名	71 回/年

人員と車両の組合せによる出動可能な体制（昼間）

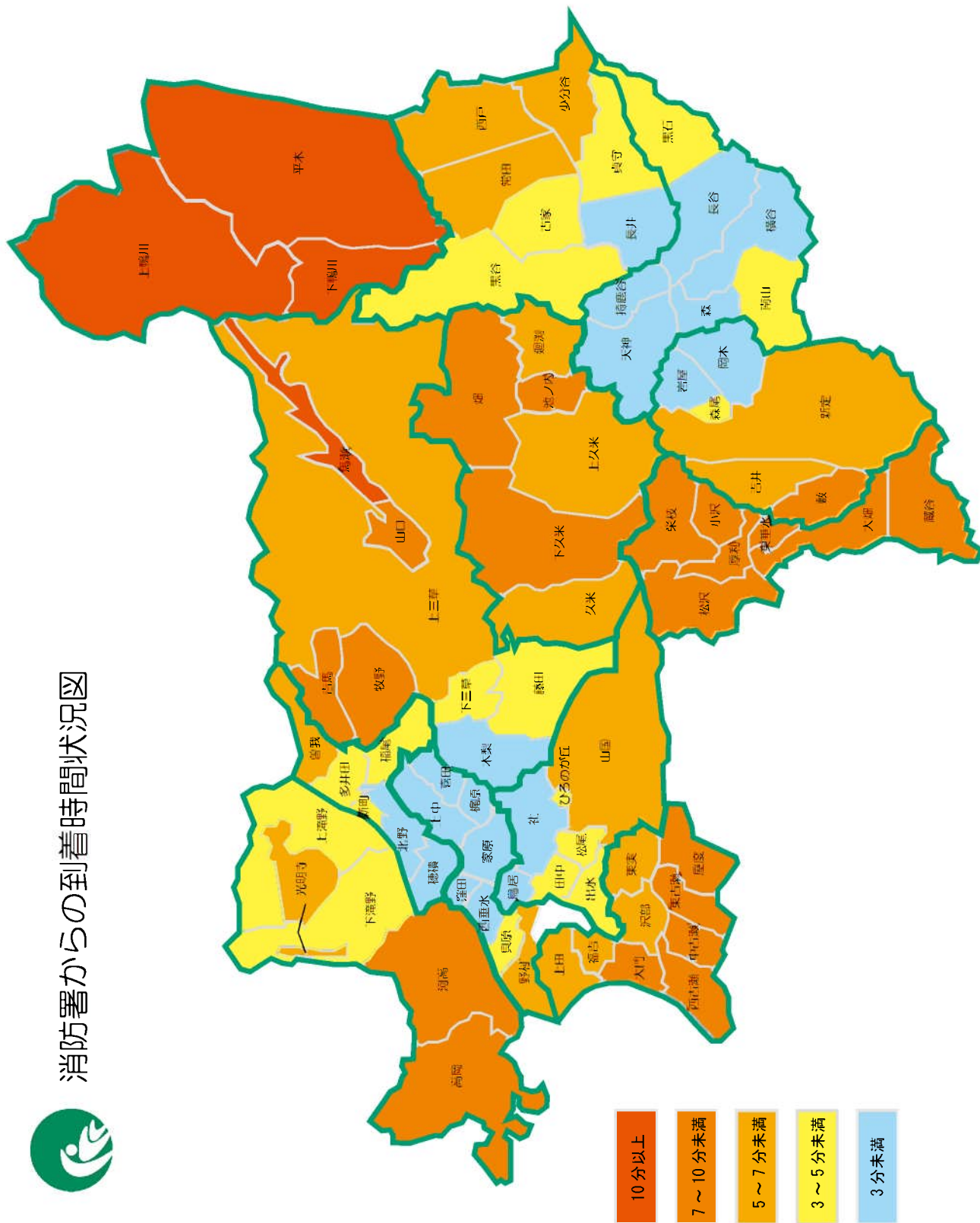
（1）救急要請への出動

運用車両	出動台数	出動人員	備考
救急自動車	1 台	3 名	出動中は、駐在所不在となる。救急要請が重複すると対応不可能。
残留人員	0 台	1 名	





消防署からの到着時間状況図



拝啓

貴職におかれましては、ご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。

日頃より、地域住民の安心安全確保のために御尽力いただいておりますことに、心より敬意を表し、感謝申し上げます。

近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、台風、局地的な豪雨、豪雪、火山の噴火などによる災害が発生し、また、南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模地震の発生も危惧されています。地域の高齢化が進む中で、これらの災害に対応する「地域防災力の充実強化」は喫緊の課題です。

昨年発生した長野県北部を震源とする地震では、甚大な被害が生じたにもかかわらず、住民の日頃からの付き合いや消防団による救助活動等により、犠牲者を一人も出さず、共助の重要性が改めて認識されました。また、昨今、伊豆大島や広島市等において大規模な土砂災害が生じ、消防団が長期にわたって地域住民の救助活動等に従事しました。

このように、消防団は地域防災力の中核として地域の安心安全を担い、地域コミュニティの活性化に貢献しています。

しかし、消防団の団員数は年々減少しており、地域防災力の低下が危惧されているところです。

政府は、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的な課題に正面から取り組むため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、昨年末に長期ビジョンと総合戦略を策定しました。これらに基づき、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るため、消防団や自主防災組織等の充実強化を図ることとしています。

特に、女性消防団員の活動は、応急手当や火災予防の普及啓発、実災害の消火活動や後方支援活動など多岐にわたり、女性ならではのきめ細やかな活動が、住民の高い評価を得ており、女性消防団員の更なる加入促進が重要と考えております。

昨年十月に内閣総理大臣を本部長とした「すべての女性が輝く社会づくり本部」において政策パッケージを策定し、女性消防団員の加入促進を盛り込みました。

貴職におかれましては、女性の消防団への加入促進に向けた積極的なお取組をお願い申し上げます。

また、消防団員を長期的に確保していくためには若い人材の確保が重要です。

真摯かつ継続的に消防団活動に取り組み、顕著な実績を収め、地域社会へ多大なる貢献をした大学生等に対して、就職活動を支援するため、市町村が「学生消防団活動認証証明書」を交付する制度を創設していますので、大学生等の入団促進に活用していただきますようお願い申し上げます。

また、被用者が消防団員の約7割を占めており、事業者のご理解とご協力が不可欠です。「消防団協力事業所表示制度」を導入していない市町村においては当該制度の導入を図るとともに、在勤者の入団を認めていない市町村においては条例改正等に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

さらに、これまでも地方公務員の消防団への加入促進を図っていただいているところですが、貴団体の職員の方々の積極的な入団について、引き続き御尽力いただきますようお願い申し上げます。

私は、国民の生命と財産を守り抜くことが「国の究極の使命」だと考えています。一昨年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、消防行政の充実に更に努力をしてまいります。

貴職の益々のご活躍を祈念申し上げつつ、ご協力のお願いまで、失礼致します。

敬具

平成二十七年二月十三日

総務大臣

高市早苗

市区町村長 殿

平成25年度 消防団分団構成及び出動状況

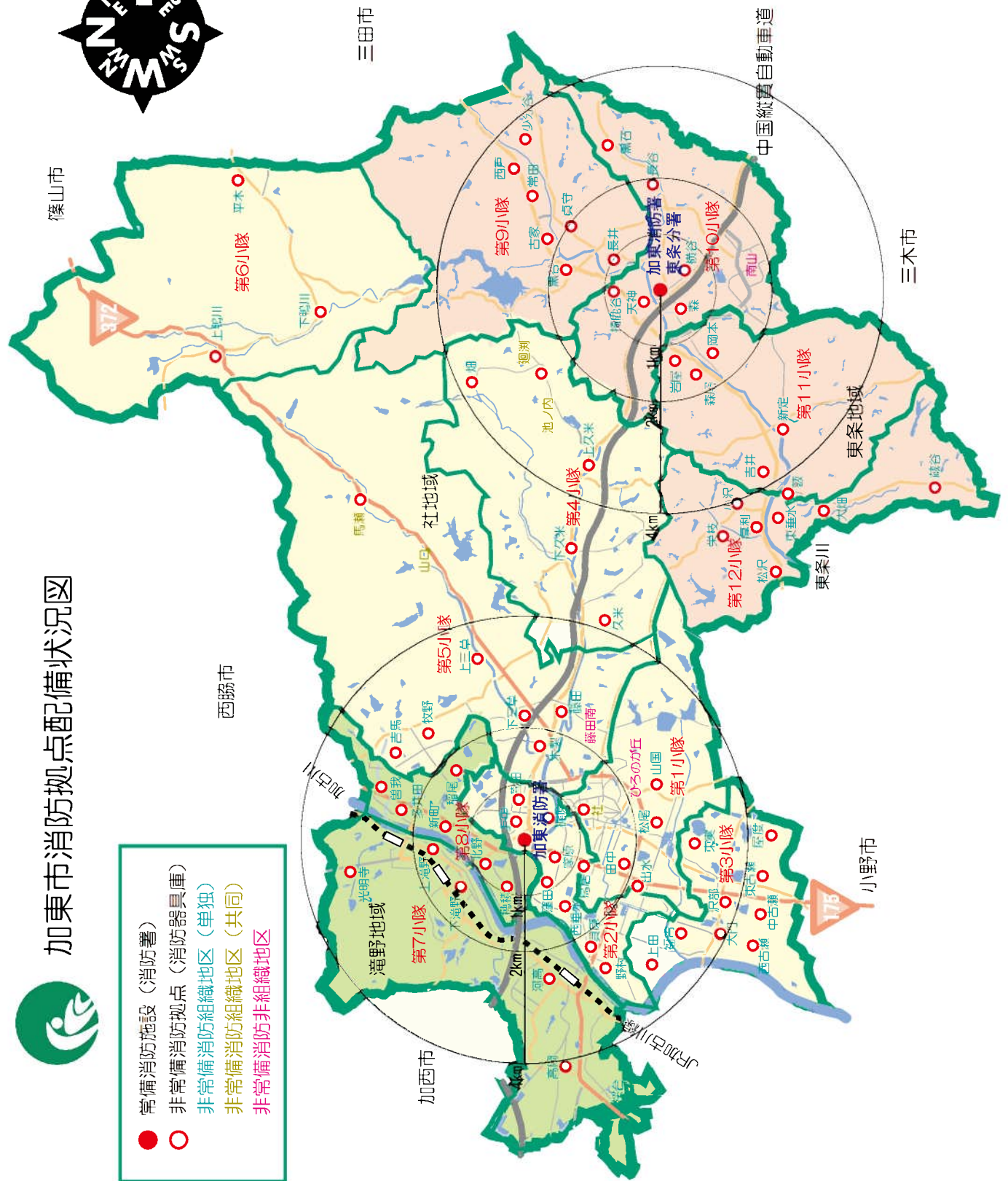
H26.3.31現在

(単位：人 延人数)

(単位：人 延人数)

小隊名	分団名	団員数	火災等 出 動	訓練 出 動	警戒 出 動	出動 合計
	本団幹部	16	42	152	111	305
第1	社	39	87	134	119	340
	山国	18	7	53	51	111
	松尾	12	0	58	33	91
	出水	12	0	61	27	88
	田中	13	3	27	24	54
	鳥居	13	2	33	30	65
第2	貝原	9	0	52	43	95
	野村	18	10	47	69	126
	西垂水	5	0	24	36	60
	窪田	13	19	62	43	124
	家原	18	10	53	57	120
	上中	16	6	57	50	113
	梶原	17	8	75	56	139
	喜田	11	3	41	49	93
第3	沢部	15	3	59	55	117
	福吉	13	1	27	54	82
	上田	24	9	45	110	164
	大門	17	6	34	76	116
	西古瀬	14	0	56	57	113
	中古瀬	15	0	34	48	82
	東古瀬	19	3	38	74	115
	屋度	15	5	66	63	134
	東実	15	2	36	56	94
第4	畑	11	7	46	28	81
	奥	14	10	71	31	112
	上久米	23	14	63	67	144
	下久米	18	22	59	76	157
	久米	19	24	47	60	131
第5	上三草	16	14	49	43	106
	下三草	13	0	55	21	76
	木梨	17	16	48	53	117
	藤田	15	9	41	44	94
	馬瀬山口	10	0	48	27	75
	牧野	16	15	51	42	108
	吉馬	15	5	49	42	96
第6	上鴨川	15	17	43	47	107
	下鴨川	13	9	64	39	112
	平木	15	9	41	44	94

小隊名	分団名	団員数	火災等 出 動	訓練 出 動	警戒 出 動	出動 合計
第7	高岡	30	7	67	88	162
	河高	25	10	56	75	141
	下滝野	24	21	57	71	149
	上滝野	25	19	103	75	197
	光明寺	16	6	70	49	125
第8	新町	20	7	44	59	110
	北野	20	12	83	61	156
	穂積	12	10	28	38	76
	稲尾	15	5	35	44	84
	曾我	15	9	65	45	119
第9	多井田	15	16	35	54	105
	黒谷	17	0	47	43	90
	古家	13	0	39	34	73
	常田	15	0	39	37	76
	西戸	11	0	34	28	62
第10	少分谷	7	0	34	16	50
	貞守	18	0	49	46	95
	長井	12	0	57	31	88
	天神	20	6	44	55	105
	摘鹿谷	12	2	57	31	90
第11	長谷	17	1	38	47	86
	黒石	14	0	43	35	78
	横谷	15	5	42	37	84
	森	16	5	45	46	96
	岡本	23	0	94	58	152
第12	岩屋	12	8	59	31	98
	森尾	12	5	35	30	70
	新定	30	3	66	76	145
	吉井	20	8	89	52	149
	藪	15	5	39	40	84
第13	小沢	13	3	38	39	80
	栄枝	14	3	42	46	91
	厚利	14	0	65	41	106
	松沢	16	2	45	48	95
	東垂水	12	0	55	34	89
	大畑	15	2	40	48	90
	蔵谷	11	3	29	30	62
総合計		1,218	580	4,006	3,773	8,359



分団別団員確保困難度比較一覧表

分団名 項目	地区内状況				分団運営困難度									活動環境要素			
	人口	世帯数	人口	男性	団員数	実団員	実在籍	対対象	対世帯	平均	最年長	最長	市内	市内	被用者	被用者	
	(人)	(世帯)	増減率	人数(人)	(人)	(人)	率	加入率	加入率	年齢	(歳)	(年)	在勤	在勤	以外	以外	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P		
社	4,316	1,868	96.9%	899	39	25	64.1%	2.8%	1.3%	33.6	43	22	14	56.0%	8	32.0%	
山国	1,533	532	107.4%	313	19	18	94.7%	5.8%	3.4%	32.0	39	16	9	50.0%	4	22.2%	
松尾	204	79	84.6%	32	12	11	91.7%	34.4%	13.9%	38.1	49	22	7	63.6%	1	9.1%	
出水	257	83	86.5%	38	12	11	91.7%	28.9%	13.3%	36.8	42	19	6	54.5%	3	27.3%	
田中	183	57	93.4%	24	14	12	85.7%	50.0%	21.1%	35.9	44	24	4	33.3%	1	8.3%	
鳥居	118	41	87.4%	19	12	10	83.3%	52.6%	24.4%	35.6	44	25	6	60.0%	2	20.0%	
貝原	124	41	80.0%	25	11	11	100.0%	44.0%	26.8%	36.0	46	25	8	72.7%	4	36.4%	
野村	328	112	96.2%	56	17	17	100.0%	30.4%	15.2%	35.8	40	17	7	41.2%	1	5.9%	
西垂水	106	37	97.2%	14	6	6	100.0%	42.9%	16.2%	43.2	51	21	1	16.7%	0	0.0%	
窪田	347	147	80.9%	59	12	9	75.0%	15.3%	6.1%	33.8	44	12	5	55.6%	2	22.2%	
家原	592	235	91.1%	89	18	18	100.0%	20.2%	7.7%	35.3	47	26	8	44.4%	1	5.6%	
上中	970	378	115.1%	249	17	17	100.0%	6.8%	4.5%	32.8	38	11	7	41.2%	2	11.8%	
梶原	600	249	105.4%	145	17	16	94.1%	11.0%	6.4%	36.2	46	24	5	31.3%	1	6.3%	
喜田	778	321	127.8%	195	12	10	83.3%	5.1%	3.1%	36.1	42	22	6	60.0%	2	20.0%	
沢部	308	105	88.3%	48	15	13	86.7%	27.1%	12.4%	33.7	43	20	5	38.5%	4	30.8%	
福吉	168	52	88.9%	29	15	14	93.3%	48.3%	26.9%	34.5	44	19	8	57.1%	1	7.1%	
上田	538	179	88.8%	94	26	26	100.0%	27.7%	14.5%	33.1	44	22	18	69.2%	5	19.2%	
大門	291	110	93.6%	45	17	10	58.8%	22.2%	9.1%	36.2	43	19	6	60.0%	8	80.0%	
西古瀬	321	109	87.2%	46	14	14	100.0%	30.4%	12.8%	33.9	39	17	5	35.7%	2	14.3%	
中古瀬	247	75	88.2%	39	15	15	100.0%	38.5%	20.0%	31.6	39	19	6	40.0%	0	0.0%	
東古瀬	400	135	93.0%	70	20	18	90.0%	25.7%	13.3%	32.6	42	17	10	55.6%	4	22.2%	
屋度	195	65	92.0%	35	18	15	83.3%	42.9%	23.1%	33.7	42	19	6	40.0%	3	20.0%	
東実	275	94	95.5%	41	14	14	100.0%	34.1%	14.9%	35.4	42	19	7	50.0%	4	28.6%	
畑	132	40	82.5%	16	10	10	100.0%	62.5%	25.0%	40.7	49	29	5	50.0%	1	10.0%	
奥	183	67	78.5%	30	14	14	100.0%	46.7%	20.9%	39.7	49	27	3	21.4%	0	0.0%	
上久米	338	118	86.0%	65	23	23	100.0%	35.4%	19.5%	34.6	44	22	11	47.8%	3	13.0%	
下久米	504	160	91.6%	73	19	19	100.0%	26.0%	11.9%	30.6	37	9	11	57.9%	1	5.3%	
久米	484	179	85.8%	75	19	16	84.2%	21.3%	8.9%	32.4	38	17	6	37.5%	3	18.8%	
上三草	434	154	87.0%	60	16	16	100.0%	26.7%	10.4%	32.2	39	16	8	50.0%	4	25.0%	
下三草	269	91	95.4%	40	13	13	100.0%	32.5%	14.3%	35.0	49	14	5	38.5%	3	23.1%	
木梨	575	210	91.3%	102	18	18	100.0%	17.6%	8.6%	31.3	40	12	10	55.6%	3	16.7%	
藤田	357	139	77.9%	44	14	14	100.0%	31.8%	10.1%	37.6	45	17	7	50.0%	2	14.3%	
山口馬瀬	152	49	84.0%	19	9	9	100.0%	47.4%	18.4%	33.0	42	20	2	22.2%	0	0.0%	
牧野	235	68	95.9%	23	15	15	100.0%	65.2%	22.1%	34.9	40	15	10	66.7%	4	26.7%	
吉馬	192	59	89.7%	32	14	14	100.0%	43.8%	23.7%	32.1	39	18	9	64.3%	2	14.3%	
上鴨川	265	99	81.5%	37	15	14	93.3%	37.8%	14.1%	34.9	42	17	9	64.3%	1	7.1%	
下鴨川	121	39	94.5%	21	13	13	100.0%	61.9%	33.3%	44.2	54	32	7	53.8%	1	7.7%	
平木	310	131	99.4%	54	16	14	87.5%	25.9%	10.7%	36.5	49	20	8	57.1%	3	21.4%	

分団別団員確保困難度比較一覧表

分団名 項目	地区内状況				分団運営困難度								活動環境要素			
	人口	世帯数	人口	男性	団員数	実団員	実在籍	対対象	対世帯	平均	最年長	最長	市内	市内	被用者	被用者
	(人)	(世帯)	増減率	20～49歳 人数(人)	(人)	(人)	率	加入率	加入率	年齢	(歳)	勤続	在勤	在勤	以外	以外
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	
光明寺	168	55	90.3%	23	14	14	100.0%	60.9%	25.5%	37.6	46	26	5	35.7%	3	21.4%
上滝野	2,813	1,109	104.2%	584	27	24	88.9%	4.1%	2.2%	30.7	39	17	12	50.0%	4	16.7%
下滝野	2,657	1,127	109.8%	626	22	19	86.4%	3.0%	1.7%	34.5	42	18	11	57.9%	4	21.1%
河高	1,325	438	104.4%	252	25	24	96.0%	9.5%	5.5%	33.6	39	14	18	75.0%	8	33.3%
高岡	1,361	452	96.0%	215	30	26	86.7%	12.1%	5.8%	32.6	39	18	10	38.5%	2	7.7%
新町	841	348	117.1%	183	20	19	95.0%	10.4%	5.5%	32.1	38	17	10	52.6%	3	15.8%
北野	1,144	439	109.2%	232	20	13	65.0%	5.6%	3.0%	33.0	43	21	6	46.2%	1	7.7%
穂積	273	82	87.8%	36	12	11	91.7%	30.6%	13.4%	32.4	42	19	6	54.5%	1	9.1%
稲尾	262	153	84.5%	39	15	13	86.7%	33.3%	8.5%	32.0	42	16	5	38.5%	1	7.7%
曾我	217	78	90.4%	35	14	13	92.9%	37.1%	16.7%	33.7	39	16	6	46.2%	3	23.1%
多井田	688	252	118.0%	156	15	15	100.0%	9.6%	6.0%	30.7	39	16	12	80.0%	4	26.7%
黒谷	345	126	94.5%	51	17	17	100.0%	33.3%	13.5%	36.8	44	22	4	23.5%	0	0.0%
古家	213	60	96.8%	37	13	13	100.0%	35.1%	21.7%	35.5	42	18	6	46.2%	2	15.4%
常田	130	37	92.9%	19	15	15	100.0%	78.9%	40.5%	40.5	53	32	6	40.0%	0	0.0%
西戸	113	39	82.5%	21	10	10	100.0%	47.6%	25.6%	39.0	51	31	7	70.0%	1	10.0%
少分谷	68	17	97.1%	9	7	6	85.7%	66.7%	35.3%	38.6	48	19	3	50.0%	1	16.7%
貞守	243	74	88.4%	43	18	11	61.1%	25.6%	14.9%	38.1	42	19	3	27.3%	1	9.1%
長井	150	53	81.1%	15	12	11	91.7%	73.3%	20.8%	43.0	51	29	4	36.4%	0	0.0%
天神	752	284	100.4%	124	20	19	95.0%	15.3%	6.7%	36.0	45	17	10	52.6%	5	26.3%
碓鹿谷	193	65	91.0%	31	12	12	100.0%	38.7%	18.5%	33.3	39	17	6	50.0%	2	16.7%
長谷	179	55	89.1%	31	17	15	88.2%	48.4%	27.3%	38.9	47	22	7	46.7%	2	13.3%
黒石	129	41	89.0%	27	14	14	100.0%	51.9%	34.1%	34.5	43	23	7	50.0%	1	7.1%
横谷	208	72	80.0%	29	15	14	93.3%	48.3%	19.4%	36.8	48	23	7	50.0%	2	14.3%
森	344	116	89.6%	54	17	16	94.1%	29.6%	13.8%	33.4	44	23	9	56.3%	2	12.5%
岡本	338	111	83.9%	49	18	18	100.0%	36.7%	16.2%	33.3	42	21	5	27.8%	4	22.2%
岩屋	109	43	77.9%	16	12	12	100.0%	75.0%	27.9%	37.1	44	23	6	50.0%	3	25.0%
森尾	101	42	34.8%	16	12	11	91.7%	68.8%	26.2%	38.6	52	28	8	72.7%	2	18.2%
新定	461	157	89.5%	65	30	26	86.7%	40.0%	16.6%	37.2	45	25	16	61.5%	8	30.8%
吉井	283	98	86.5%	39	20	20	100.0%	51.3%	20.4%	34.8	43	20	14	70.0%	3	15.0%
藪	175	62	88.4%	24	16	15	93.8%	62.5%	24.2%	36.1	44	25	0	0.0%	2	13.3%
小沢	116	34	94.3%	15	13	10	76.9%	66.7%	29.4%	37.8	51	29	4	40.0%	1	10.0%
栄枝	174	50	89.7%	35	14	12	85.7%	34.3%	24.0%	35.1	41	17	6	50.0%	2	16.7%
厚利	195	64	87.8%	29	14	14	100.0%	48.3%	21.9%	39.2	48	21	9	64.3%	6	42.9%
松沢	181	54	91.0%	31	17	17	100.0%	54.8%	31.5%	39.5	49	24	9	52.9%	1	5.9%
東垂水	136	44	97.8%	16	12	11	91.7%	68.8%	25.0%	39.2	54	29	2	18.2%	0	0.0%
大畑	204	69	87.2%	27	14	13	92.9%	48.1%	18.8%	39.4	48	23	10	76.9%	2	15.4%
蔵谷	130	35	83.9%	26	11	11	100.0%	42.3%	31.4%	36.2	46	19	5	45.5%	2	18.2%

加東市内自治会別人口・面積等一覧表

人口・世帯は9月末現在

自治会名	人口				世帯数				65歳以上 人口比率	男性 20～49歳		区域 面積 (ha)	分団名
	(人)			増減 割合	(世帯)			増減 割合		20～49歳			
	H18	H25	増減		H18	H25	増減			人数(人)	人口比率		
社 1 区	850	819	△ 31	96.4%	330	353	23	107.0%	24.3%	167	19.9%	122.1	社
社 2 区	261	307	46	117.6%	95	141	46	148.4%	26.3%	73	23.1%		
社 3 区	839	800	△ 39	95.4%	328	338	10	103.0%	24.9%	173	20.9%		
社 4 区	2,056	1,911	△ 145	92.9%	740	814	74	110.0%	17.1%	352	19.1%		
社 5 区	446	479	33	107.4%	198	222	24	112.1%	18.5%	134	27.3%		
ひろのが丘	330	349	19	105.8%	110	126	16	114.5%	15.8%	66	18.9%	4.3	—
山国	1,427	1,533	106	107.4%	471	532	61	113.0%	19.8%	313	19.9%	531.4	山国
嬉野台団地	201	184	△ 17	91.5%	74	81	7	109.5%	19.6%	23	12.2%		—
兵庫教育大学職員宿舎	222	192	△ 30	86.5%	108	105	△ 3	97.2%	1.0%	58	28.9%		—
松尾	241	204	△ 37	84.6%	75	79	4	105.3%	38.5%	32	15.6%	37.7	松尾
出水	297	257	△ 40	86.5%	84	83	△ 1	98.8%	33.3%	38	14.7%	64.3	出水
田中	196	183	△ 13	93.4%	52	57	5	109.6%	30.3%	24	13.5%	44.8	田中
鳥居	135	118	△ 17	87.4%	40	41	1	102.5%	34.5%	19	16.0%	33.5	鳥居
第1小隊計	7,501	7,336	△ 165	97.8%	2,705	2,972	267	109.9%	21.2%	1,472	19.9%	838.0	6分団
貝原	155	124	△ 31	80.0%	41	41	0	100.0%	33.1%	25	18.8%	34.2	貝原
野村	341	328	△ 13	96.2%	98	112	14	114.3%	29.8%	56	16.7%	77.3	野村
西垂水	109	106	△ 3	97.2%	33	37	4	112.1%	36.2%	14	13.3%	36.3	西垂水
窪田	429	347	△ 82	80.9%	167	147	△ 20	88.0%	31.5%	59	16.6%	19.2	窪田
家原	650	592	△ 58	91.1%	220	235	15	106.8%	24.9%	89	15.2%	75.1	家原
上中	843	970	127	115.1%	303	378	75	124.8%	15.4%	249	25.0%	83.8	上中
県住上中団地	178	210	32	118.0%	62	76	14	122.6%	8.1%	36	17.2%		—
梶原	569	600	31	105.4%	193	249	56	129.0%	16.2%	145	24.2%	32.2	梶原
県住梶原団地	182	170	△ 12	93.4%	68	69	1	101.5%	16.8%	32	17.9%		—
喜田	609	778	169	127.8%	236	321	85	136.0%	10.9%	195	25.5%	51.7	喜田
第2小隊計	4,065	4,225	160	103.9%	1,421	1,665	244	117.2%	19.2%	900	21.1%	409.6	8分団
沢部	349	308	△ 41	88.3%	102	105	3	102.9%	30.4%	48	15.7%	70.6	沢部
沢部雇用促進住宅	392	192	△ 200	49.0%	131	80	△ 51	61.1%	12.0%	41	21.5%		—
福吉	189	168	△ 21	88.9%	52	52	0	100.0%	28.8%	29	17.1%	41.6	福吉
上田	606	538	△ 68	88.8%	165	179	14	108.5%	31.8%	94	17.2%	88.4	上田
大門	311	291	△ 20	93.6%	110	110	0	100.0%	36.6%	45	15.8%	60.2	大門
西古瀬	368	321	△ 47	87.2%	104	109	5	104.8%	33.3%	46	14.2%	101.9	西古瀬
中古瀬	280	247	△ 33	88.2%	74	75	1	101.4%	25.5%	39	15.3%	62.6	中古瀬
東古瀬	430	400	△ 30	93.0%	125	135	10	108.0%	27.0%	70	17.2%	75.0	東古瀬
屋度	212	195	△ 17	92.0%	63	65	2	103.2%	29.8%	35	17.7%	101.6	屋度
東実	288	275	△ 13	95.5%	87	94	7	108.0%	33.8%	41	14.7%	84.6	東実
第3小隊計	3,425	2,935	△ 490	85.7%	1,013	1,004	△ 9	99.1%	29.7%	488	16.5%	686.3	9分団

加東市内自治会別人口・面積等一覧表

人口・世帯は9月末現在

自治会名	人口				世帯数				65歳以上 人口比率	男性		区域 面積 (ha)	分団名
	(人)			増減 割合	(世帯)			増減 割合		20～49歳			
	H18	H25	増減		H18	H25	増減			人数(人)	人口比率		
畑	160	132	△ 28	82.5%	43	40	△ 3	93.0%	37.8%	16	11.9%	147.6	畑
廻淵	151	121	△ 30	80.1%	59	45	△ 14	76.3%	32.6%	23	17.4%	123.1	奥
池之内	82	62	△ 20	75.6%	22	22	0	100.0%	36.5%	7	11.1%	87.9	
湖翠苑	144	128	△ 16	88.9%	66	65	△ 1	98.5%	37.5%	21	16.4%		—
上久米	393	338	△ 55	86.0%	117	118	1	100.9%	35.8%	65	18.6%	349.3	上久米
下久米	550	504	△ 46	91.6%	159	160	1	100.6%	31.6%	73	14.4%	403.2	下久米
兵庫教育大学学生宿舎	431	349	△ 82	81.0%	390	317	△ 73	81.3%	0.0%	141	37.1%		—
久米	564	484	△ 80	85.8%	184	179	△ 5	97.3%	28.9%	75	15.0%	223.0	久米
第4小隊計	2,475	2,118	△ 357	85.6%	1,040	946	△ 94	91.0%	27.1%	421	19.2%	1,334.0	5分団
上三草	499	434	△ 65	87.0%	151	154	3	102.0%	32.7%	60	13.8%	2,078.9	上三草
サン・コーポラス三草	178	88	△ 90	49.4%	56	26	△ 30	46.4%	0.0%	30	26.3%		—
やしろ台	77	74	△ 3	96.1%	38	35	△ 3	92.1%	56.2%	3	4.1%		—
下三草	282	269	△ 13	95.4%	85	91	6	107.1%	31.7%	40	14.4%	76.1	下三草
木梨	630	575	△ 55	91.3%	194	210	16	108.2%	25.2%	102	17.7%	148.2	木梨
藤田	458	357	△ 101	77.9%	160	139	△ 21	86.9%	34.1%	44	12.8%	206.8	藤田
藤田南	0	663	663	—	0	223	223	—	3.1%	151	24.4%		—
山口	81	65	△ 16	80.2%	25	20	△ 5	80.0%	31.1%	8	13.1%	40.6	山口馬瀬
馬瀬	100	87	△ 13	87.0%	30	29	△ 1	96.7%	40.4%	11	12.4%	209.3	
牧野	245	235	△ 10	95.9%	62	68	6	109.7%	30.2%	23	9.9%	171.1	牧野
吉馬	214	192	△ 22	89.7%	54	59	5	109.3%	22.4%	32	15.9%	134.9	吉馬
第5小隊計	2,764	3,039	275	109.9%	855	1,054	199	123.3%	23.9%	504	16.7%	3,065.9	7分団
上鴨川	325	265	△ 60	81.5%	94	99	5	105.3%	32.2%	37	13.4%	895.8	上鴨川
下鴨川	128	121	△ 7	94.5%	33	39	6	118.2%	30.0%	21	17.5%	201.0	下鴨川
平木	312	310	△ 2	99.4%	117	131	14	112.0%	29.3%	54	17.0%	1,033.0	平木
第6小隊計	765	696	△ 69	91.0%	244	269	25	110.2%	30.6%	112	15.7%	2,129.8	3分団
光明寺	186	168	△ 18	90.3%	55	55	0	100.0%	34.3%	23	13.1%	77.9	光明寺
上滝野	2,699	2,813	114	104.2%	950	1,109	159	116.7%	19.4%	584	20.8%	316.4	上滝野
下滝野	2,420	2,657	237	109.8%	917	1,127	210	122.9%	16.3%	626	23.5%	320.3	下滝野
河高	1,269	1,325	56	104.4%	373	438	65	117.4%	23.7%	252	18.6%	340.0	河高
高岡	1,417	1,361	△ 56	96.0%	416	452	36	108.7%	27.1%	215	15.8%	361.7	高岡
桜台	320	305	△ 15	95.3%	188	193	5	102.7%	0.0%	159	50.6%		—
第7小隊計	8,311	8,629	318	103.8%	2,899	3,374	475	116.4%	19.9%	1,859	21.4%	1,416.2	5分団
新町	718	841	123	117.1%	270	348	78	128.9%	20.0%	183	21.6%	19.1	新町
北野	1,048	1,144	96	109.2%	358	439	81	122.6%	17.4%	232	21.0%	79.3	北野
滝野団地	194	28	△ 166	14.4%	72	15	△ 57	20.8%	9.4%	10	31.3%		—
穂積	311	273	△ 38	87.8%	82	82	0	100.0%	31.0%	36	13.0%	66.3	穂積
稲尾	310	262	△ 48	84.5%	170	153	△ 17	90.0%	37.4%	39	14.0%	77.2	稲尾
曽我	240	217	△ 23	90.4%	73	78	5	106.8%	31.3%	35	16.1%	82.4	曽我
多井田	583	688	105	118.0%	212	252	40	118.9%	18.1%	156	22.0%	73.9	多井田
第8小隊計	3,404	3,453	49	101.4%	1,237	1,367	130	110.5%	21.7%	691	19.9%	398.2	6分団

加東市内自治会別人口・面積等一覧表

人口・世帯は9月末現在

自治会名	人口				世帯数				65歳以上 人口比率	男性 20～49歳		区域 面積 (ha)	分団名
	(人)			増減 割合	(世帯)			増減 割合		人数(人)	人口比率		
	H18	H25	増減		H18	H25	増減						
黒谷	365	345	△ 20	94.5%	130	126	△ 4	96.9%	34.4%	51	14.7%	581.4	黒谷
古家	220	213	△ 7	96.8%	58	60	2	103.4%	29.3%	37	16.4%		古家
常田	140	130	△ 10	92.9%	40	37	△ 3	92.5%	22.9%	19	14.5%		常田
西戸	137	113	△ 24	82.5%	43	39	△ 4	90.7%	33.3%	21	14.0%		西戸
秋津台	141	147	6	104.3%	70	79	9	112.9%	36.2%	19	16.4%	166.7	—
少分谷	70	68	△ 2	97.1%	16	17	1	106.3%	32.4%	9	13.2%		少分谷
貞守	275	243	△ 32	88.4%	68	74	6	108.8%	28.5%	43	17.5%	312.3	貞守
長井	185	150	△ 35	81.1%	55	53	△ 2	96.4%	35.7%	15	9.7%		長井
第9小隊計	1,533	1,409	△ 124	91.9%	480	485	5	101.0%	31.6%	214	14.9%	1,462.2	7分団
天神	749	752	3	100.4%	256	284	28	110.9%	31.3%	124	16.9%	171.7	天神
椅鹿谷	212	193	△ 19	91.0%	61	65	4	106.6%	33.7%	31	15.8%	73.8	椅鹿谷
長谷	201	179	△ 22	89.1%	53	55	2	103.8%	24.9%	31	17.1%	376.3	長谷
黒石	145	129	△ 16	89.0%	36	41	5	113.9%	32.4%	27	19.9%		黒石
永福台	152	138	△ 14	90.8%	69	62	△ 7	89.9%	36.2%	19	14.6%		—
横谷	260	208	△ 52	80.0%	89	72	△ 17	80.9%	38.8%	29	13.9%	191.1	横谷
森	384	344	△ 40	89.6%	118	116	△ 2	98.3%	30.1%	54	15.2%	55.7	森
南山	330	1,126	796	341.2%	137	474	337	346.0%	5.2%	302	28.9%	158.1	—
第10小隊計	2,433	3,069	636	126.1%	819	1,169	350	142.7%	22.5%	617	20.7%	1,026.7	6分団
岡本	403	338	△ 65	83.9%	106	111	5	104.7%	39.4%	49	14.4%	149.9	岡本
岩屋	140	109	△ 31	77.9%	46	43	△ 3	93.5%	38.7%	16	14.4%	84.2	岩屋
森尾	290	101	△ 189	34.8%	100	42	△ 58	42.0%	22.2%	16	14.8%	14.6	森尾
新定	515	461	△ 54	89.5%	156	157	1	100.6%	38.6%	65	13.8%	675.8	新定
吉井	327	283	△ 44	86.5%	101	98	△ 3	97.0%	34.2%	39	13.9%	119.7	吉井
藪	198	175	△ 23	88.4%	60	62	2	103.3%	32.6%	24	13.5%	94.4	藪
第11小隊計	1,873	1,467	△ 406	78.3%	569	513	△ 56	90.2%	36.1%	209	14.0%	1,138.6	6分団
小沢	123	116	△ 7	94.3%	32	34	2	106.3%	32.8%	15	12.3%	61.1	小沢
栄枝	194	174	△ 20	89.7%	48	50	2	104.2%	31.8%	35	19.9%	165.4	栄枝
厚利	222	195	△ 27	87.8%	68	64	△ 4	94.1%	33.2%	29	14.6%	58.5	厚利
松沢	199	181	△ 18	91.0%	54	54	0	100.0%	36.3%	31	16.3%	190.7	松沢
依藤野	54	41	△ 13	75.9%	19	13	△ 6	68.4%	37.5%	6	15.0%		—
嬉野東	308	263	△ 45	85.4%	145	132	△ 13	91.0%	27.0%	42	15.3%		—
東垂水	139	136	△ 3	97.8%	38	44	6	115.8%	27.0%	16	11.7%	32.0	東垂水
大畑	234	204	△ 30	87.2%	66	69	3	104.5%	34.0%	27	13.5%	306.2	大畑
蔵谷	155	130	△ 25	83.9%	36	35	△ 1	97.2%	34.8%	26	19.3%		蔵谷
第12小隊計	1,628	1,440	△ 188	88.5%	470	460	△ 11	97.9%	32.0%	227	15.4%	813.8	7分団
加東市合計	40,177	39,816	△ 361	99.1%	13,752	15,278	1,525	111.1%	23.5%	7,714	19.3%	14,719.3	75